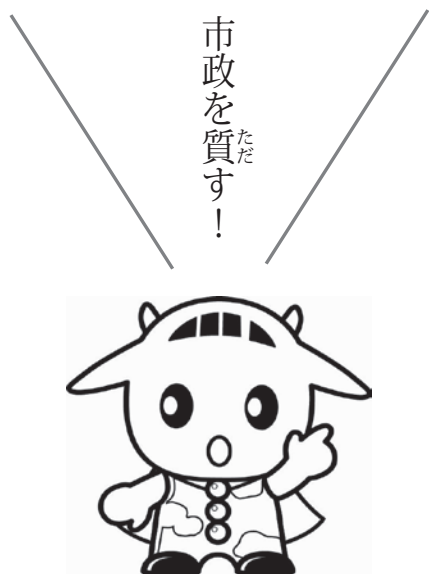


※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問します！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

【質問者 12 名】

P 8	谷仲	和雄	議員
P 9	木村	喜一	議員
	福島	ヤヨヒ	議員
P10	戸田	見良	議員
	石井	旭	議員
P11	村田	春樹	議員
	香取	憲一	議員
P12	長津	智之	議員
	長島	幸男	議員
P13	植木	弘子	議員
	島田	清一郎	議員
P14	小川	賢治	議員

《質問順》

子育て相談窓口一本化に向けた機構改革は

「子ども課」を新設し、同一組織として取り組む



谷仲 和雄

Q 子育て期における切れ目のない支援には、関係各課並びに関係する機関における情報共有・連携強化のための機構改革は必要である。相談窓口一本化に向けた機構改革への所見を求める。

A 保健衛生部長 現在、子育て支援に関する部署は複数存在している。相談窓口を集約し、関係する業務を効果的に進めるため、令和2年度に子ども福祉課を福祉部から教育委員会へ移管、子ども課を新設し、幼保連携をはじめ、子ども家庭支援に関すること、学校に関することについて同一組織として取り組む。また、関連が強い子育て世代包括支援センターと教育委員会との連携については、更なる情報の共有化を図っていく。

Q 第2次総合計画土地利用構想・空の交流

エリアの賑わいづくり「まちづくり構想」策定の進捗状況を聞く。

A 企画財政部長 2019年4月にまちづくり構想策定委員会を立ち上げ、広く意見を聴くため7月にワークショップを開催、そこで議論された内容が整備構想案にも活かされている。11月の策定委員会において、まちづくり構想に位置づけられる整備構想案を提示し、ご意見を戴いた内容を基に、現在、修正作業を行っている。今後、パブリックコメントの実施報告と併せ構想案の内容について説明していく。



▲茨城空港周辺の賑わいづくり

「まちづくり構想」のワークショップ



教育格差是正の為、「公の塾・未来塾」の創設を

地域学校協働活動の総合化へ向け体制を整備する

木村 喜一

Q 災害時に於ける「廃棄物処理計画」について。

A 市民生活部長 本市では、一般廃棄物処理基本計画の改訂とともに、災害廃棄物処理基本計画の策定に向けて、廃棄物対策の諮問機関である「小美玉市廃棄物減量等推進審議会」に諮問している。本年度内に審議会答申をいただき策定していく。

Q 災害時の民間組織との連携方法や災害想定会議及び訓練の実施計画は。

A 市民生活部長 災害廃棄物処理計画の策定を通じて、災害発生時及び事後処理のシミュレーションに基づき、具体的な民間組織を含めた連携方法等も含めて調整を図っていく。

Q 今迄の枠を越えた広域的な協定締結を望む。

A 市民生活部長 さらに枠を越えた中で、県内ブロック内の協定締結に向け、調整を図っていく。

Q 公の塾「地域未来塾」の速やかな創設を望むが具体的な取り組み状況と今後の展望は如何に。

A 教育部長 「地域未来塾」という名前は使用していないが、小川公民館において、小中学生を対象にした社会教育指導員による特別学習支援を実施、また自主学習する小・中・高校生を対象に、夏休み期間中、小川公民館会議室を無料開放している。

さらに、社会福祉課においては、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業が平成30年度から始まっている。

今後は、文部科学省において進めている地域学校協働活動の総合化・ネットワーク化のための体制を整備し、地域人材の参画による学校の教育等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進していく。

高齢者外出支援の充実を

より良い支援ができるよう協議を続けていく

福島 ヤヨヒ

Q 高齢者の外出支援対策について、私が行ったアンケートではデマンド式の乗り物にして欲しいとの声が多かったが、どうしてもできなかったのか、話し合いはされたのか。タクシーの増加など利便性の高い施策にならないのか。

A 企画財政部長 現在の高齢者の利用は市内循環バスが4割8800人、地域循環バスも6割2600人が利用し、高齢者外出支援策のひとつとして考えている。今後市民にとってより良い運行の協議を続けていく。

Q 文化でまちづくりを推進する小美玉市として、文化施策に十分な支援が行われているか。芸術文化だけでなく、食文化、農文化にも力を注いで欲しい。

A 市民生活部長 行政組織改編を行っていること文化ホール計画の推進を、住民と知恵を出し合いより強力に推進していく。
A 産業経済部長 食文化、

農文化については産業経済部が中心となって、そちらでしっかりと支えていきたい。

Q 度重なる台風などの被害対策を、聞き取りを行いながら十分に行なって欲しい。災害危険箇所は早急な対策を望むが。

A 危機管理監 農業被害については国の支援策として災害資金の利子助成がある。土砂崩れ等も随時復旧工事を行っていく。危険箇所の対応、特にため池等については土地改良事業の補助を活用し整備を進めたい。

Q 市営住宅の空き室対策はされているか。

A 都市建設部長 修繕を要する部屋は改修を行い、来春には募集したい。○保証人がいなくても入居できるように希望します。

Q 投票所は土足のまま投票できるよとの要望が高いが。

A 総務部長 選挙人への利便性の向上を図るため、投票所の状況を再度調査確認し、可能な場合は改善したい。

全世代に対する安心の総合戦略の視点は

人口減少対策と定住促進を目的として進めている



戸田 見良

Q 人口減少と人生100年時代を迎える今、国が出した全世代に対する安心基盤の再構築施策に取り組んでいるか。小美玉市に求められている視点やビジョンがあるか。

A 企画財政部長 人口減少対策と定住促進を目的とした、まち・ひと・しごと創生総合戦略第2期目を草案しているところ。

①子育て世代では。
子育て不安解消などのために情報発信を細やかにを行い、子育て世代の支援体制の強化を図っていく。
②働く現役世代の減少では。

第2期総合戦略でも引き続き女性活躍推進を進め、安心して働ける場、働き方等への支援に取り組んでいく。また今後5年の間にも新たな働き方研究実践事業を新設し、関係人口を創出するため、専門

的な知識や技術を有する人材を地域企業やNPOとつなぐなど小美玉市にアレンジして取り組む。

③人口減少しても持続可能な社会を。
まちに真剣になる人や市外の小美玉ファンを増やし、地域の担い手を創設する環境にしていく。

Q 第2期目創生総合戦略を計画5年後に見直すのではなく、必要なら1年ごとに修正すべきでは。

A 企画財政部長 1年ごとに検証を行い、さらに良い計画にしていきたい。

【要望】
○働く現役世代の戦略では、地域の担い手を創出する女性活躍推進だけでなく、60・70世代の経験のある貴重な人材も活躍できる場のプランも検討してほしい。

福祉タクシー券の充実を検討しては

地域公共交通会議で協議して参りたい



石井 旭

Q 公共交通のあり方について、利用者の要望・課題や福祉タクシー券の充実とデマンドタクシー導入を検討しては。

A 企画財政部長 要望は、「増便」や「通学・通勤に合わせた運行時刻の変更」が多い。今後とも、住民や利用者の視点に立った運行を目指す。「福祉タクシーの充実について」は、70歳以上の方や60歳以上の障害のある方を対象に、タクシー初乗り料金相当分の助成券を年間24枚交付。今後も、充実した事業となるよう検討する。

デマンドタクシーは、平成26年12月の地域公共交通会議で、導入において事業者の賛同が得られなかった事により地域循環バスの導入に至った経緯がある。再度協議して参りたい。

Q 台風19号における被害状況について、災害廃棄物の対応や災害支援状況と農作物の被害農家への支援対策

及び、急傾斜地、危険区域の指定の見直しを県と連携して検討されては。

A 危機管理監 災害廃棄物の対応は、万が一に備え、仮置場を準備した。支援状況は、茨城県

災害対策本部からの要請により備蓄してある土のう360袋を提供。また、常陸太田市に、消防本部、小美玉市社会福祉協議会、日赤奉仕団より計57名を派遣。大

子町へは、小美玉市社会福祉協議会より延べ26名を派遣した。急傾斜地の指定につきましては、県が指定基準により指定を行っている。本市として

も、県の動向を把握しながら対応していきたい。
A 産業経済部長 農作物の被害に対しては、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づく支援が講じられている。

この事業の活用状況は台風19号による被害の要望調査を実施したが、申請はなかった。

※A I O C R . . . 手書きの書類や帳票の読み取りを行い、光学文字認識機能のこと。



羽鳥駅周辺の違法駐輪に条例を制定しては

条例化について慎重に対応して行く

村田 春樹



▲羽鳥駅周辺の違法駐輪

Q 羽鳥駅周辺違法駐輪に対して、条例を制定することは可能か。

A 都市建設部長 条例化に当たり、自転車の利用者は限られた方であることから、地元の意見等をしつかり踏まえた形で、罰則規定を含めた条例化については慎重に対応したい。

Q 統合幼稚園の将来に向けての展望を伺う。

A 教育部長 全公立幼稚園での3年保育を検討していく。また、公立幼稚園の役割として掲げている教育の機会の確保、特別支援教育の充実、幼児教育の研究・実践、保幼小連携・

接続を果たしながらも、人口減少を見据え、さらに1歩進んだ集約や本市の幼児教育・保育の質の向上に繋がるような幼稚園の機能のあり方についても引き続き検討していく。

Q 先進技術 今後の活用ビジョンは。

A 市長公室長 RPA、A I O C R の導入により、業務が効率化しているかを確認しながら、ほかの分野にも拡大したいと考えている。

他の自治体の取り組み事例では、風疹の予防接種、レセプト点検、国民健康保険、ふるさと納税の業務に活用している事例がある。業務、職員研修を行っていく中で、どういった技術が導入できるか、考えていきたい。

【その他の質問】

○統合幼稚園の周知、さらには保護者に対する説明は。

○業務短縮時間や削減効果などについて。

小川南小学校通学路の1日も早い安全対策を

関係機関と協力し、一層の安全対策を講ずる

香取 憲一



Q 新しく開校した小川南小学校の一部通学路の安全対策の現状と対策について。

A 教育部長 通学路である県道8号（小川（鉾田線）の一部区域）については、歩道のないエリア、狭い幅員、通勤通学時間帯の交通量から歩行者にとつては危険な状態である。今後とも「小美玉市通学路交通安全プログラム」に基づき、グリーンベルトの設置を含めたスクールゾーン表示の明確化や信号機設置等について関係機関との推進体制のもと、安全対策を講じていく。



▶小川南小学校通学路

Q 自衛官募集に対する小美玉の更なる協力体制の構築は、市と市民にとって有益と考えるが市の見解を問う。

A 総務部長 厳しい募集状況にある自衛隊員募集の本市協力体制の現状は、父兄会等への支援に加え、適応年齢層へのアプローチとして名簿を抽出閲覧という形で、自衛隊の募集部署に協力をしている。近年の自然災害における自衛隊の活躍、百里基地を抱える街としても、尚一層の広報活動協力をしていきたいと考える。適応年齢層の名簿協力方法について、他自治体では紙媒体で提供しているところもあるが、今後関係法令や制度等を精査し、他の自治体の協力状況も考慮しながら、名簿協力の対応について検討していく。

令和2年度の予算編成について

令和2年予算規模は本年度より大きくなる



長津 智之

Q 本市は、島田市長のもとこれまで一体感の醸成を成し遂げるため、諸々の事業や計画を実施されて来たが、一体感の醸成は、「公平公正」な行政運営が必要であると思う。そこで来年度の当初予算の重点施策や新規事業について伺う。

A 企画財政部長 令和2年度の予算の特長としては、新市建設計画に基づく事業が引き続き進展していく。特に令和3年4月開校となる、玉里学園義務教育学校の校舎新築工事や、供用開始される、広域ごみ処理施設（高崎地区）の建設負担金等は、開校及び供用開始に影響が生じないよう、予算編成にあたる。

Q 行財政改革について。国の働き方改革等、新しい施策が実施されている中で、本市の対応は。

A 企画財政部長 現在、平成28年から令和2年度までの第3次小美玉市行財政改革として、実施計画「チャレンジプラン」の45項目について取り組んでいるところ。

国の働き方改革に伴う対応は、臨時職員が、来年4月から地方自治体における臨時・非常勤職員の任用要件が厳格され、会計年度任用職員となる。

また、働き方改革の一環として、AIやRPA等の先進技術を活用し、職員を大量かつ反復性の高い単純業務作業から、より価値のある業務に注力できる体制により、市民サービスの向上を図っていききたい。

【要望】
○来年度予算については、めり張りのある予算編成ができるよう要望する。

防衛施設周辺の生活環境の整備（交付金・補助金）を

今後も地元の方々と連携調整を図りながら事業推進に努めていきたい



長島 幸男

Q 平成30年度の実績。令和元年度の予算について。

A 都市建設部長 交付金として「特定防衛施設周辺整備調整交付金」3億4728万5千円、「再編関連訓練移転等交付金」2億98万3千円、補助金として、「障害防止事業費補助金」1億7327万2千円、「民生安定施設整備事業費補助金」3億1396万2千円があり、市道整備、小川文化センター耐震改修事業、防犯灯整備工事、小川南小外溝工事・防音工事、水道管布設替え事業等また各種基金の積み立てなどである。元年度予算については、前年度からの継続事業が主であり、新規事業として園部川排水施設排水ポンプ更新工事、消防機庫整備事業等及び多額の基金の積み立てを計上している。

【要望】

○引き続き、優先的に周辺地域の整備対策事業を進めていただきたい。

【今後の事業計画についての要望】

百里基地・茨城空港周辺の整備。

①北山池緑地広場の整備（観光面・景観面）

・藻、葦の撤去・池の中の土砂、泥の撤去。

・護岸工事（半分以上未整備）土砂が流失している。

②県・国有地の活用（地域の活性化）

・基地（戦闘機）・航空機の見学地の新設。

【その他の質問】

①台風15号・19号・21号豪雨について。

・被害状況について。

・対応について。

・今後の課題について。
（対策・支援策）

②幼児教育・保育の無償化について。
・制度の概要について。
・現在の状況について。



災害に強いまちづくり、台風・豪雨への対応を

市民の安全確保に万全を期してまいりたい

植木 弘子

Q 災害に強いまちづくり、台風15号、19号及び10月25日の豪雨から今後の対応について伺う。

A 危機管理監

①避難所の運営について。

移動困難など要支援者への対応は、電話による安否確認、非難の呼びかけを行い職員による送迎を行っている。今後、ひとり暮らしや高齢者への支援についても取り組んでいく。

②土砂災害ハザードマップについて。

国・県等の補助金等を活用しながら見直しに向け取り組む。

③自主防災組織の強化について。

災害時、救助、初期消火、要援護者の避難支援など出来ることは地域が実施することで、地域の被害軽減につながる。今後行政区や地域コミュニティでの、自主防災組織の設置、強化に力を入れていく。

Q 地域公共交通問題、重要性が高まる中、どの様に取り組むのか、通学手段の観点の組み入れを問う。分かり易い時刻表の改訂を求めます。

A 企画財政部長

利用者の目的にあった交通形態の多様化に対応するには難しい状況。市内、地域循環バスの実証運行については、本年度内には本格運用に移行するか、廃止した場合には他の公共交通の手段を取り入れるかについて検討をする予定。

通学手段として振り替え輸送については、通学時間に併せた運行時刻を編成すると、他利用者への影響が多くなり、実施は非常に難しいと考えている。

時刻表の改訂は、ご提案のあった「マイ時刻表」を参考に検討して参りたい。

【その他の質問】

・行政手続きのネットワークでの対応について。

道路整備事業と経年劣化した農業施設の更新

市と地域が協力し合う市民協働体制で実施

島田 清一郎



Q 道路整備の要望はどの様に事業化されるのか。

A 都市建設部長

行政區長さんが地権者及び関係者の承諾などをとりまとめ、道路整備要望書として提出していただく。事業化は、毎年度必要性や整備状況等により実施計画を策定し内容及び事業費の見込みや目標を立て、妥協性、有効性、効率性などを踏まえて行う。

Q 開発指導要綱により出来た道路が、舗装されない理由は。

A 都市建設部長

道路排水の接続先が存在せず排水設備が設置できない場合や、道路の幅員、隅切りの寸法が不足する等の理由により、市への道路の帰属がされていないため。改善の方法等の相談は、都市整備、管理課で行う。

Q 農業基盤整備後、経年劣化している設備については、全体的に更

新事業に取り組む必要があるのでは。

A 産業経済部長

農業水利施設の更新事業は多額の事業費と時間を必要とするため、国・県の補助事業を活用することが有効であるが、採択要件を満たすため、隣接する水利組合が共同で実施するなど効率的な事業の実施が必要となる。安定的な農業水利確保のため、施設の大規模な更新事業について、水利組合の抱えている課題や整備の必要な施設を整理していただければ、関係機関と事業実施に向けた調整を行う。

Q 農業用地の大区画化について。

A 産業経済部長

農地の効率的な活用が図られ、農地の団地化や担い手農家への農地集積を促進することから、要望があれば、事業実施に向けた調整を行う。

小岩戸地区の畑地基盤整備事業の検討状況は

区画整理事業の実施に向け、協議を進めております



小川 賢治

Q 小岩戸地域整備推進について伺う。

A 産業経済部長 小岩戸地域における将来的な営農を展望した農地の整備を目的に、地権者、担い手農家15名と関係機関で構成する小岩戸地域整備推進協議会を設置した。

令和2年度に事業実施に向けた計画策定が県営事業で実施される予定で、新年度予算に負担金を計上する予定。

Q 隣接する集落は。

A 産業経済部長 上小岩戸区、先後区、寺崎区。



▲小岩戸地域農地の整備予定地

Q 羽鳥駅東口市有地の活用について。

①複合型施設の設置を含めた有効な土地利用の検討は。

A 都市建設部長 現在、

勉強会を実施して検討している。

②商業施設、金融機関の設置の検討は。③民間の活力の活用への検討は。

A 都市建設部長 駅前広場整備完了後、駅利用者数や市の将来人口等を注視し、機会をとらえて「サウンディング型市場調査」を再び実施し、市有地を便利で賑わいのある拠点とするため、複合型施設・商業施設・金融機関の設置を含めた民間活力導入による有効な土地利用のあり方を検討していく。

Q 現在の羽鳥駅の利用者数は。

A 都市建設部長 1日あたり平均、平成28年度4638人、平成29年度4626人、平成30年度は4632人となっている。



▲羽鳥駅東口市有地の現状

先進地に学ぶ

行政視察研修

広報特別委員会

管外視察研修

◆視察日：令和元年10月2日

◆議員：

大槻良明・谷仲和雄・小川賢治
幡谷好文・石井旭・植木弘子
村田春樹

◆研修先・内容

栃木県 宇都宮市

『中核市議会議長会議会報コンクール』で「最優秀賞」を受賞している宇都宮市では、色使い、ミニ特集の作成、写真やイラスト等を取り入れ、親しみやすい紙面になるよう工夫されていました。今回の研修を参考に、今後の読みやすく、見やすい広報紙作成に役立ていきます。



▲宇都宮市役所議場にて

常陸牛を使った

カレーを給食に

市内の和牛肥育農家、野村邦之さんが、市立幼稚園・小中学校の子どもたちへ常陸牛を無償提供してくださいました。

野村さんのお子さんも市内の学校に通うなかで、「生産者として食育への活用」「地産地消への理解」「常陸牛のおいしさを子どもたちに知ってほしい」との思いが込められております。

小美玉市の日メニューとして、常陸牛カレーが子どもたちの給食に提供され、議会でも、12月20日に小美玉学校給食センターにおいて野村さんの思いをうかがいながら交流会をしました。

